

- 年末年始の米国市場では米金利が小幅に低下、米国株が小幅に下落。主要株価指数は下落基調をたどり、S&P500種指数は1月2日まで5営業日続落。3日は半導体関連を中心に大幅に上昇した。
- 米議会では共和党が多数派を占めるものの、勢力はきっと抗するかたちに。今年の米金利動向を考えるうえでは、トランプ氏の政策の成否が鍵を握ると考えられ、市場にとって大きな波乱要因か。

手掛けり材料難で米金利小幅低下、米国株小幅下落

年末年始の米国市場では米金利が小幅に低下、米国株が小幅に下落しました。

年末にかけてのポジション調整とみられる動きから10年国債利回りは12月30日に大きく低下しました。ただし、その後は方向感に欠ける動きで、1月3日には製造業景況感の改善などからそれまでの低下幅を縮小する展開となりました。

昨年大幅に上昇した主要株価指数は手掛けり材料難のなか、下落基調をたどり、S&P500種指数は1月2日まで5営業日続落しました。5営業日続落は昨年4月19日以来、およそ8カ月半ぶりのことです。電気自動車（EV）大手テスラなどの下落が目立ちました。

しかし、3日には米共和党のジョンソン氏が下院議長に再選されたことで政治情勢の先行き懸念がいったん和らいだとみられ、エヌビディアなど半導体関連を中心に大幅に上昇しました。

年末年始の米国市場で大きな波乱はなかったものの、年初にみられるような楽観的な動きは乏しかったといえます。

市場の関心はトランプ氏が掲げる政策に集まるか

今年の市場の関心は、20日に米大統領に就任するトランプ氏が掲げる所得税・法人税減税のほか、関税引き上げの行方に集まると思われます。

こうしたなか、米議会では共和党が上下両院ともに多数派を占めるものの、勢力はきっと抗するかたちとなっています。特に下院は共和党219議席、民主党215議席と、過去100年近くで最も僅差（1月3日現在、ブルームバーグ報道）の状態で、共和党に数名の造反者が生じた場合、政策の推進が遅滞、あるいは法制化が見送られるような事態につながりかねない状況といえます。

昨年12月18日に公表された米連邦公開市場委員会（FOMC）参加者の政策金利見通しでは、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標の今年末目標水準が3.75～4.00%と、昨年末時点の4.25～4.50%から引き下げの可能性が示されました。

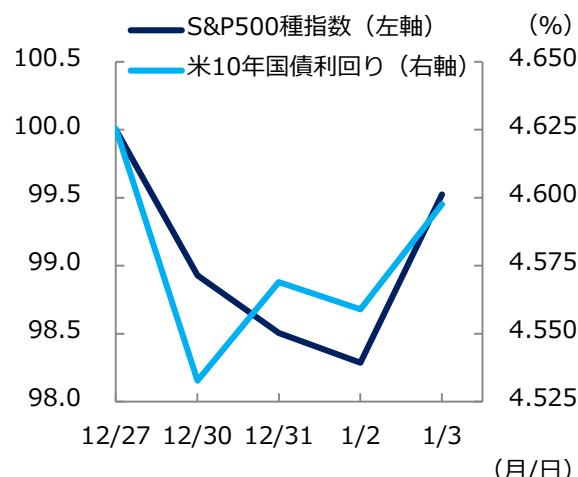
ただし、今年の米金利動向を考えるうえでは、インフレ再加速につながるとの見方が根強いとみられるトランプ氏の政策の成否が鍵を握ると考えられ、市場にとって大きな波乱要因の1つになると見えます。

※上記個別銘柄の掲示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

年末年始の米国株・米金利の推移



※期間：2024年12月27日～2025年1月3日（日次）
S&P500種指数は2024年12月27日=100とする

米国株・米金利の推移



※期間：2024年1月3日～2025年1月3日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時に渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税入手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指標の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指標の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遗漏、または中断に対しても一切責任を負いません。